

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	4,912,133			4,775,698	実質収支比率			19.7
市町村名	立科町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	4,377,683	4,234,950	経常収支比率	81.7	80.9			
					首都	×	歳入歳出差引	534,450	540,748	(※1)	(85.4)	(84.5)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	427	0	標準財政規模	2,710,968	2,757,815			
							実質収支	534,023	540,748	財政力指数	0.36	0.35			
人口	27年国調(人)	7,265	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-6,725	-72,757	公債費負担比率	5.9	6.1			
	22年国調(人)	7,707			過疎	×	積立金	1,276	2,428	健全化判断比率					
	増減率(%)	-5.7			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	7,314	第1次	27年国調	713	22年国調	968	低開発	×	積立金取崩し額	300,000	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	7,186			17.9	22.5	指数表選定	×	実質単年度収支	-305,449	-70,329	実質公債費比率	7.6	6.8	
	30.01.01(人)	7,441	第2次							基準財政収入額	863,802	889,558	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	7,317			1,067	1,093					基準財政需要額	2,362,587	2,394,308		
	増減率(%)	-1.7			26.8	25.4					標準税収入額等	1,087,749	1,124,315		
	うち日本人(%)	-1.8	第3次		2,208	2,241					経常経費充当一般財源等	2,359,457	2,356,557		
					55.4	52.1					歳入一般財源等	3,934,901	3,811,854		
面積(km ²)	66.87														
人口密度(人/km ²)	109														
世帯数(世帯)	2,682														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,800,495	2,848,314				
	市区町村長	1	6,810	一般職員		88	258,280	2,935	うち公的資金	1,063,287	1,085,186				
	副市区町村長	1	6,080	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-				
	教育長	1	5,430	うち技能労務職員		-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,890	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高	434,800	434,474				
	議会副議長	1	2,110	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	1,325,320	1,624,044				
	議会議員	10	1,960	合計		88	258,280	2,935	減債基金	79,140	79,077				
					ラスパイレース指数			97.4	その他特定目的基金	2,680,013	2,549,009				
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(5)	立科町国民健康保険特別会計	(8)	立科町水道事業会計	(10)	立科町下水道事業特別会計	(11)	佐久広域連合 一般会計	#REF! 立科町土地開発公社		(※3)			
(2)	立科町住宅改修資金特別会計	(6)	立科町介護保険特別会計	(9)	立科町索道事業特別会計	(12)	佐久広域連合 消防特別会計	#REF! 蓼科ケーブルビジョン㈱							
(3)	立科町白樺高原下水道事業特別会計	(7)	立科町後期高齢者医療特別会計	(13)	佐久広域連合 特別養護老人ホーム特別会計	#REF! ㈱立科町農産振興公社									
(4)	立科町下水道事業特別会計のうち、コミプラ等分	(14)	佐久広域連合 食肉流通センター特別会計	(15)	佐久広域連合 救護施設特別会計	#REF! #REF!									
									#REF! 白樺湖下水道組合 一般会計						
									#REF! 川西保健衛生施設組合 一般会計						
									#REF! 川西保健衛生施設組合 茂田井特定環境保全公 共下水道事業特別会計						
									#REF! 北佐久郡老人福祉施設組合 一般会計						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	890,124	18.1	890,124	32.2	普通税	852,810	95.8	4,983	
地方譲与税	63,668	1.3	63,668	2.3	法定普通税	852,810	95.8	4,983	
利子割交付金	1,466	0.0	1,466	0.1	市町村民税	347,003	39.0	4,983	
配当割交付金	2,497	0.1	2,497	0.1	個人均等割	15,683	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,102	0.0	2,102	0.1	所得割	276,365	31.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	29,479	3.3	4,983	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	25,476	2.9	-	
地方消費税交付金	140,078	2.9	140,078	5.1	固定資産税	434,516	48.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	8,509	0.2	8,509	0.3	うち純固定資産税	433,843	48.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,790	3.6	-	
自動車取得税交付金	15,000	0.3	15,000	0.5	市町村たばこ税	39,501	4.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-	
地方特別交付金	2,993	0.1	2,993	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,660,284	33.8	1,498,785	54.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,498,785	30.5	1,498,785	54.2	目的税	37,314	4.2	-	
特別交付税	161,499	3.3	-	-	法定目的税	37,314	4.2	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	37,314	4.2	-	
(一般財源計)	2,786,721	56.7	2,625,222	95.0	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,003	0.0	1,003	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	5,184	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	181,253	3.7	4,110	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	8,510	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	212,211	4.3	-	-	合計	890,124	100.0	4,983	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	242,401	4.9	-	-					
財産収入	143,301	2.9	103,542	3.7					
寄附金	110,772	2.3	-	-					
繰入金	312,472	6.4	-	-					
繰越金	540,748	11.0	-	-					
諸収入	168,557	3.4	28,908	1.0					
地方債	199,000	4.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	124,400	2.5	-	-					
歳入合計	4,912,133	100.0	2,762,785	100.0					

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	98.4	90.8
(%)	年	99.4	95.2
		97.4	86.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	669,783	実質収支	10,537
下水道	336,207	再差引収支	10,537
上水道	10,727	加入世帯数(世帯)	1,153
と畜場	3,201	被保険者数(人)	1,921
工業用水道	-	被保険者	82
国民健康保険	70,769	1人当り	保険税(料)収入額
その他	248,879		国庫支出金
			保険給付費
			302

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	68,360	1.6	-	68,360	
総務費	824,644	18.8	16,689	658,311	
民生費	1,368,622	31.3	359,637	1,000,135	
衛生費	302,658	6.9	5,114	249,151	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	336,943	7.7	38,316	227,367	
商工費	365,968	8.4	99,183	179,685	
土木費	390,103	8.9	74,662	363,846	
消防費	147,305	3.4	23,912	131,180	
教育費	312,473	7.1	19,785	291,992	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	260,607	6.0	-	230,424	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充入金	-	-	-	-	
歳出合計	4,377,683	100.0	637,298	3,400,451	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,301,968	29.7	987,290	987,273	34.2
人件費	718,189	16.4	668,115	668,098	23.1
うち職員給	440,881	10.1	394,692	-	-
扶助費	323,172	7.4	88,751	88,751	3.1
公債費	260,607	6.0	230,424	230,424	8.0
元利償還金	260,607	6.0	230,424	230,424	8.0
内 うち元金	246,819	5.6	217,626	217,626	7.5
訳 うち利子	13,788	0.3	12,798	12,798	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,438,417	55.7	1,932,434	1,372,184	47.5
物件費	730,357	16.7	568,477	313,334	10.9
維持補修費	73,176	1.7	66,132	51,473	1.8
補助費等	828,267	18.9	663,788	496,943	17.2
うち一部事務組合負担金	266,895	6.1	263,113	238,036	8.2
繰出金	574,308	13.1	522,601	510,434	17.7
積立金	144,815	3.3	111,436	-	-
投資・出資金・貸付金	87,494	2.0	-	-	-
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-
投資的経費計	637,298	14.6	480,727	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	637,298	14.6	480,727	-	-
うち補助	72,394	1.7	23,852	-	-
うち単独	564,814	12.9	456,785	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,377,683	100.0	3,400,451	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

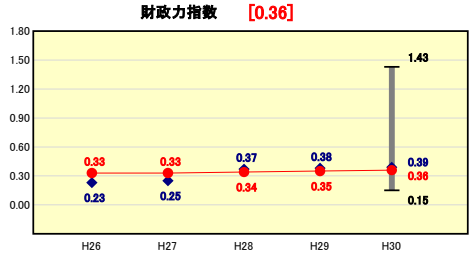
長野県立科町

人口	7,314人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,186人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	66.87km ²	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	4,912,133千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,377,683千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-1
実質収支	534,023千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	2,710,968千円		
地方債現在高	2,800,495千円		



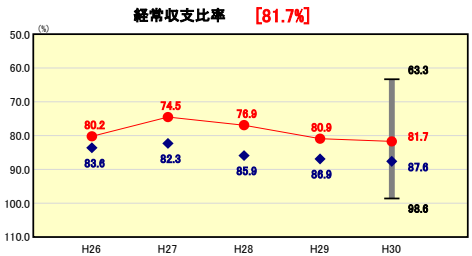
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



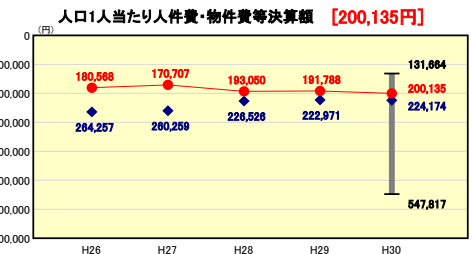
財政力指数の分析欄
 類似団体及び長野県の平均値を下回っている。
 当町では、少子高齢化により、労働力人口が減少傾向であり、また、町内の主産業である農業及び観光業が景気低迷等の影響を受け、税収等の大幅な増が見込めない状況である。

財政構造の弾力性



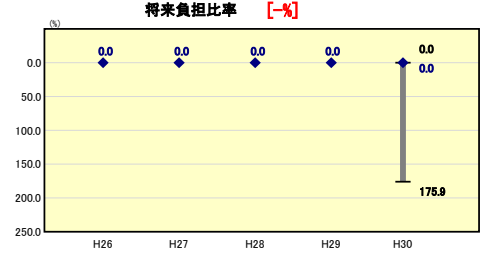
経常収支比率の分析欄
 類似団体及び長野県の平均値を下回っている。
 今後も、義務的経費及び物件費等の抑制により、経常収支比率が80%未満を目標とする。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均値を下回っているもの、長野県平均値を上回っている。
 今後も、引き続き人件費及び物件費等の抑制に努める。

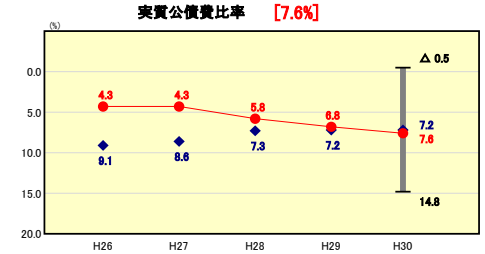
将来負担の状況



類似団体内順位 1/79 全国平均 28.9 長野県平均 0.0

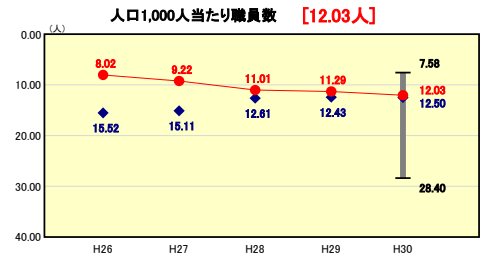
将来負担比率の分析欄
 地方債残高、公営企業債等繰入見込額等の減少、充当可能基金の増額等により、平成21年度から、数値なしとなっている。
 今後も、地方債の新規借入を抑制し、充当可能基金の積み増しに努める。

公債費負担の状況



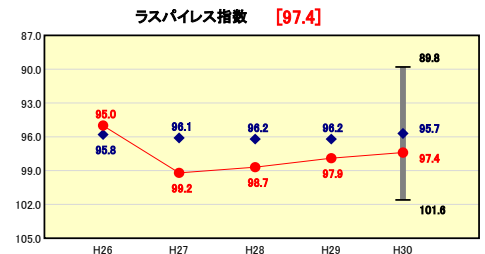
実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均値及び長野県平均値を上回っている。
 地方債新規借入を抑制し、健全な財政運営に努めているところではあるが、一部事務組合等への地方債の負担金等が増加傾向である。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 類似団体と比較して、人口千人当たりの職員数は、少ない状況である。
 今後も、行政の効率化等を進め、行政サービス等に配慮した職員数の定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体及び長野県の平均値を上回っている。
 職員給与等の適正化に努めているが、平成26年度に定年退職者及び中途退職者が多く、これに伴う職員補充を行ったことにより、指数が増加した。

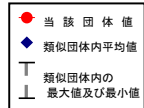
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

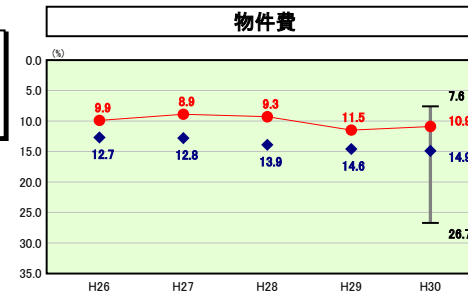
長野県立科町

経常収支比率の分析

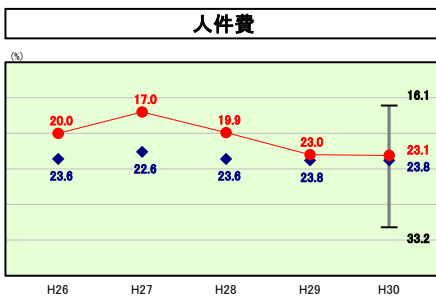
人口	7,314	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,186	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	66.87	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	4,912,133	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,377,683	千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-1	
実質収支	534,023	千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
標準財政規模	2,710,968	千円			
地方債現在高	2,800,495	千円			



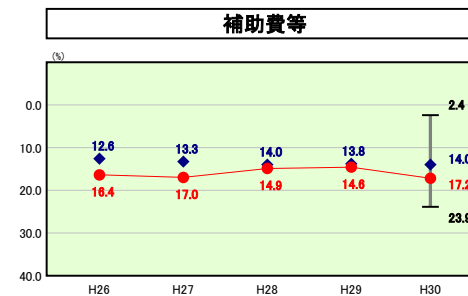
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



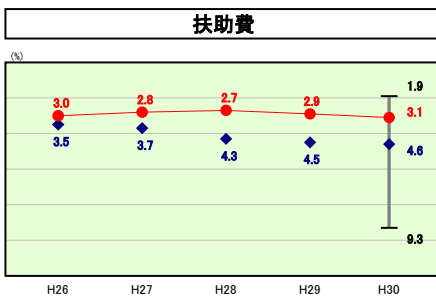
類似団体内順位 12/79
物件費の分析欄
 類似団体及び長野県平均値を下回っている。今後も、委託や物品購入等の管理の集中化を図り、経費節減に努める。



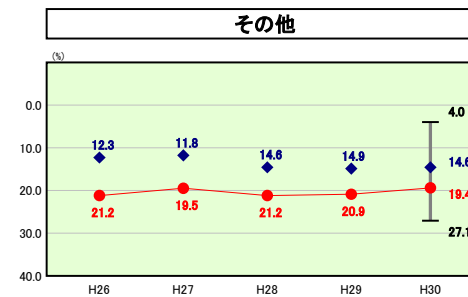
類似団体内順位 24/79
人件費の分析欄
 類似団体平均値を下回っているものの、長野県平均値を上回っている。今後も、適正な職員数の定員管理により、人件費の抑制に努める。



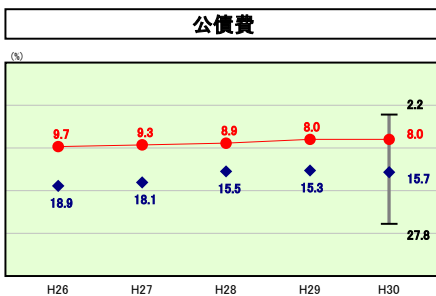
類似団体内順位 59/79
補助費等の分析欄
 平成27年度まで、当町が一部事務組合(川西保健衛生施設組合)の管理町であり、同組合の普通交付税の一部を受け、その同額を同組合に補助費等として支出しており、比率が高くなっていた。平成28年度から、同組合の管理町ではなくなったため、比率は低くなったが、また、数値が高くなってきているため、引き続き町単独補助金等の見直しを行う。



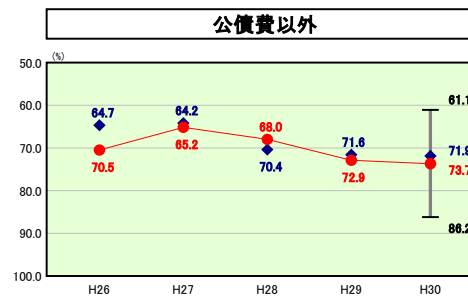
類似団体内順位 18/79
扶助費の分析欄
 類似団体及び長野県の平均値を下回っているが、今後も、扶助制度に対応できる財政運営に努める。



類似団体内順位 67/79
その他の分析欄
 類似団体及び長野県平均値を上回っている。下水道事業維持管理経費等により、比率が高くなっているため、今後改善を図っていく。



類似団体内順位 6/79
公債費の分析欄
 類似団体及び長野県平均値を下回っている。平成20年度、平成21年度及び平成25年度に、公的資金補償金免除線上償還を実施したこと等から数値が改善されている。今後も、地方債の新規借入を抑制し、数値改善に努める。



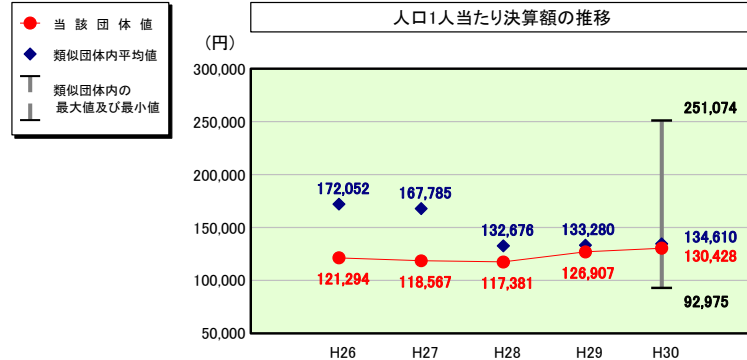
類似団体内順位 45/79
公債費以外の分析欄
 類似団体及び長野県平均値を上回っている。補助費等及びその他の比率が高いことが主要因である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

長野県立科町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

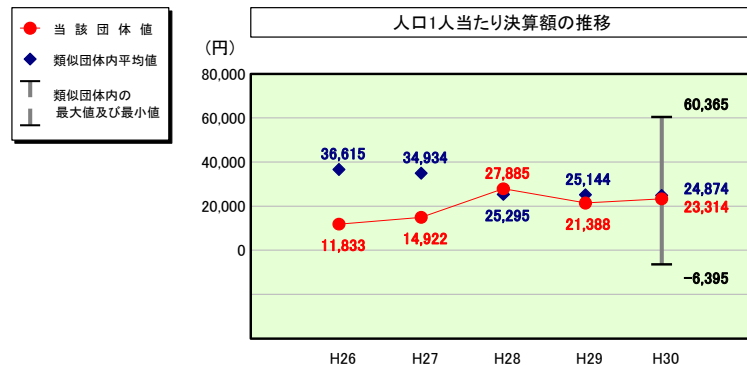
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	718,189	98,194	107,683	▲ 8.8
賃金 (物件費)	153,717	21,017	13,084	60.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	103,279	14,121	13,980	1.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	5,976	817	1,895	▲ 56.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	30,728	4,201	5,185	▲ 19.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,748	-
▲退職金	▲ 57,936	▲ 7,921	▲ 9,965	▲ 20.5
合計	953,953	130,428	134,610	▲ 3.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.03	12.50	▲ 0.47
ラスパイレース指数	97.4	95.7	1.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

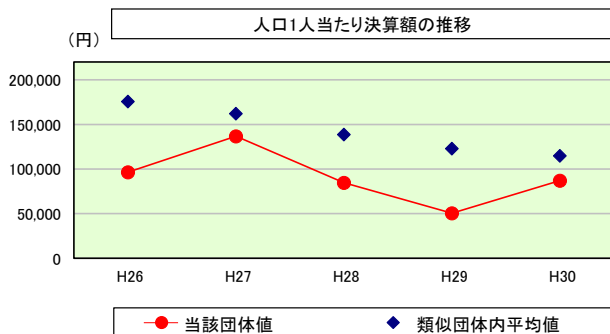


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	260,607	35,631	66,752	▲ 46.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	264,412	36,151	23,231	55.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	63,950	8,744	3,463	152.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	751	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	▲ 30,183	▲ 4,127	▲ 2,100	96.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 388,265	▲ 53,085	▲ 67,233	▲ 21.0
合計	170,521	23,314	24,874	▲ 6.3

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	745,042	96,421	101.2	175,675	0.6	100.6
うち単独分	541,375	70,063	76.3	87,698	10.0	66.3
H27	1,038,718	136,781	41.9	162,193	▲ 7.7	49.6
うち単独分	729,056	96,004	37.0	79,985	▲ 8.8	45.8
H28	638,874	84,754	▲ 38.0	138,651	▲ 14.5	▲ 23.5
うち単独分	458,085	60,770	▲ 36.7	71,211	▲ 11.0	▲ 25.7
H29	375,670	50,486	▲ 40.4	122,882	▲ 11.4	▲ 29.0
うち単独分	296,135	39,798	▲ 34.5	65,785	▲ 7.6	▲ 26.9
H30	637,298	87,134	72.6	114,790	▲ 6.6	79.2
うち単独分	564,814	77,224	94.0	55,601	▲ 15.5	109.5
過去5年間平均	687,120	91,115	27.5	142,838	▲ 7.9	35.4
うち単独分	517,893	68,772	27.2	72,056	▲ 6.6	33.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

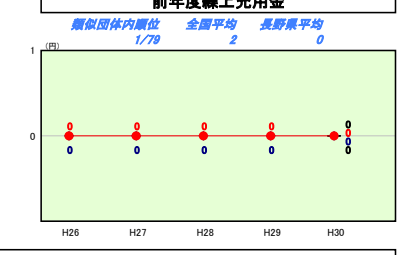
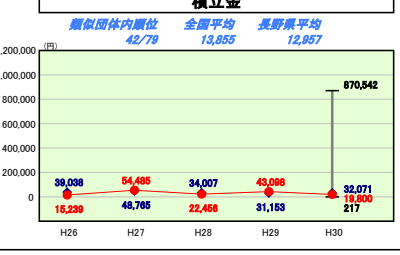
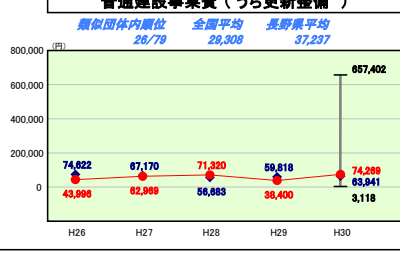
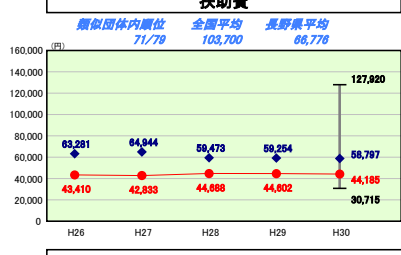
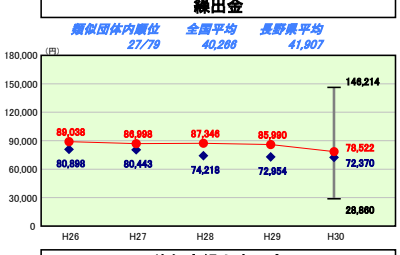
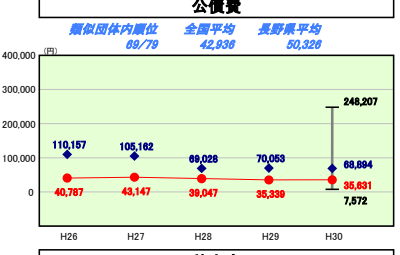
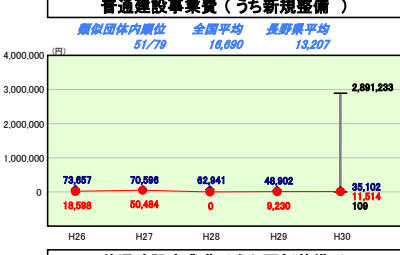
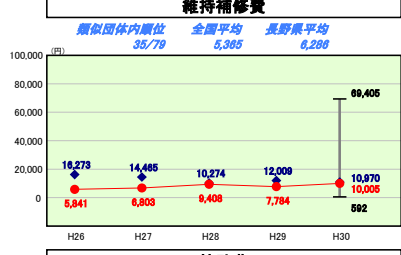
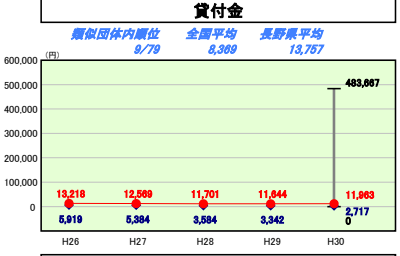
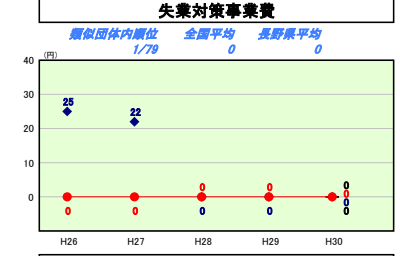
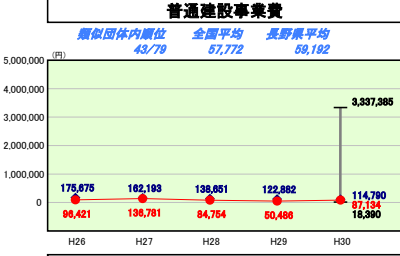
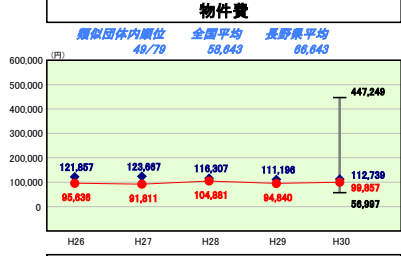
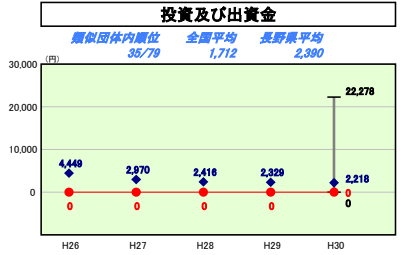
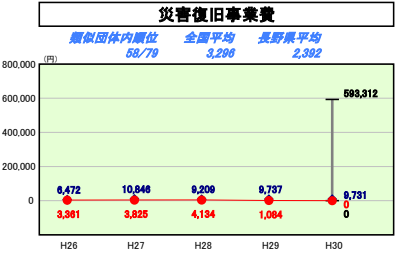
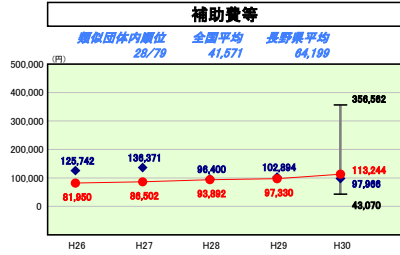
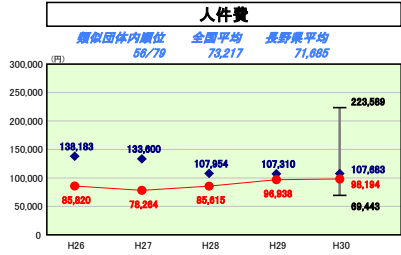
平成30年度

長野県立科町

人口	7,914人(981.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	7,186人(981.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	66.87千㎡	実収公債費比率	7.6	%	
歳入総額	4,912,133千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	4,377,683千円	市町村類型	H26 II-O	H27 II-O	H28 II-1
実収取支	534,023千円	(年度毎)	H29 II-1	H30 II-1	
標準財政規模	2,710,968千円				
地方債現在高	2,800,495千円				

- ◆ 当該団体値
- 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

全般的には、類似団体の平均値を下回っている。
 住民一人当たりのコストは、人口密度及び高齢化率等の影響を大きく受けるため、少子高齢化が進む当町では、数値に大きな影響がある。
 今後も、義務的経費、投資的経費及び公債費等の抑制により、健全な財政運営に努めるとともに、普通建設事業費(更新整備)の増加が懸念されるため、計画的に事業を進めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

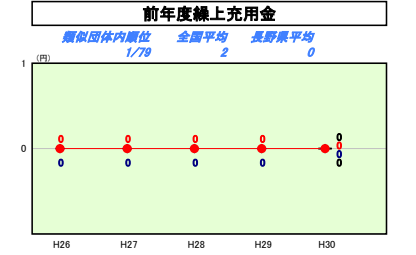
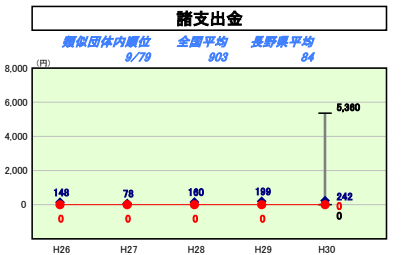
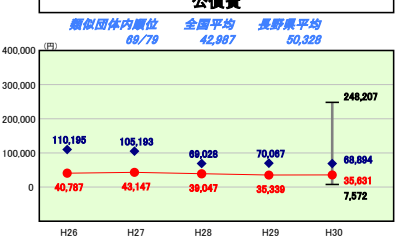
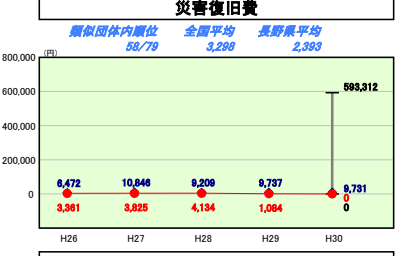
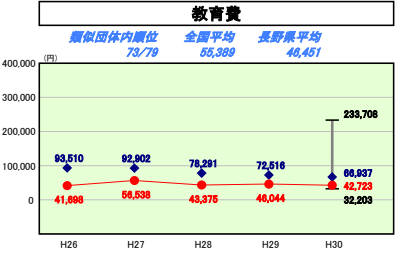
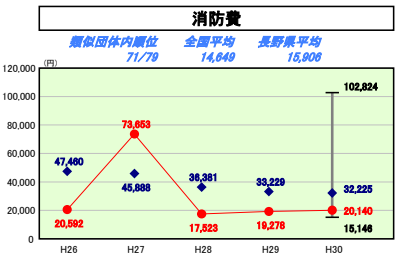
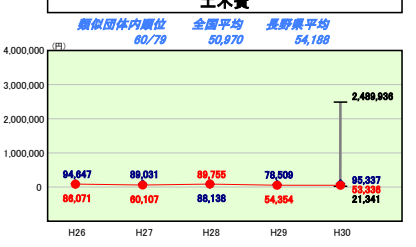
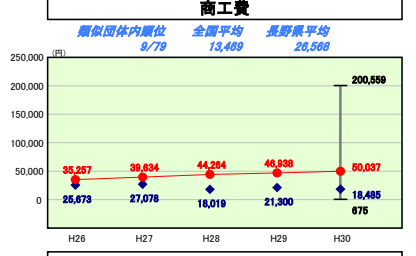
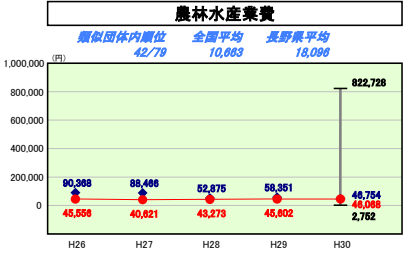
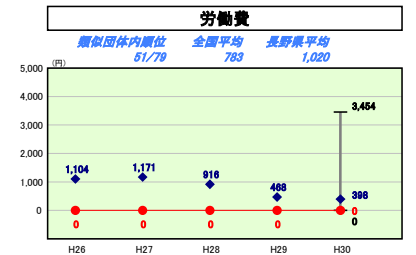
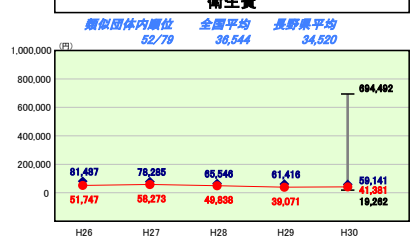
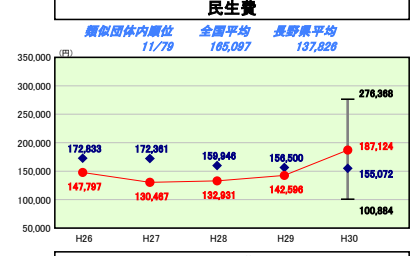
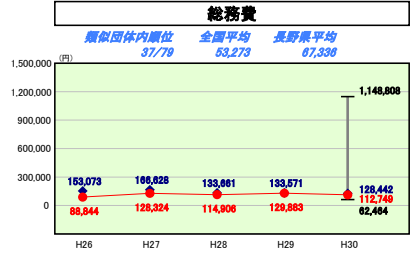
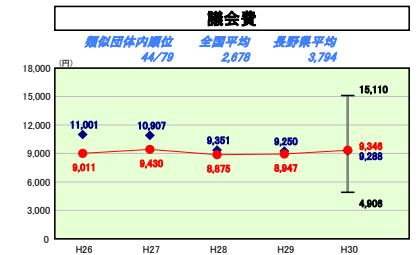
平成30年度

長野県立科町

人口	7,914人(981.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	7,196人(981.1.1現在)	運給実収赤字比率	-%
面積	66.87km ²	実収公債費比率	7.6%
歳入総額	4,912,133千円	得未負担比率	-%
歳出総額	4,377,683千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-1
実収収支	534,023千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	2,710,968千円		
地方債現在高	2,800,495千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



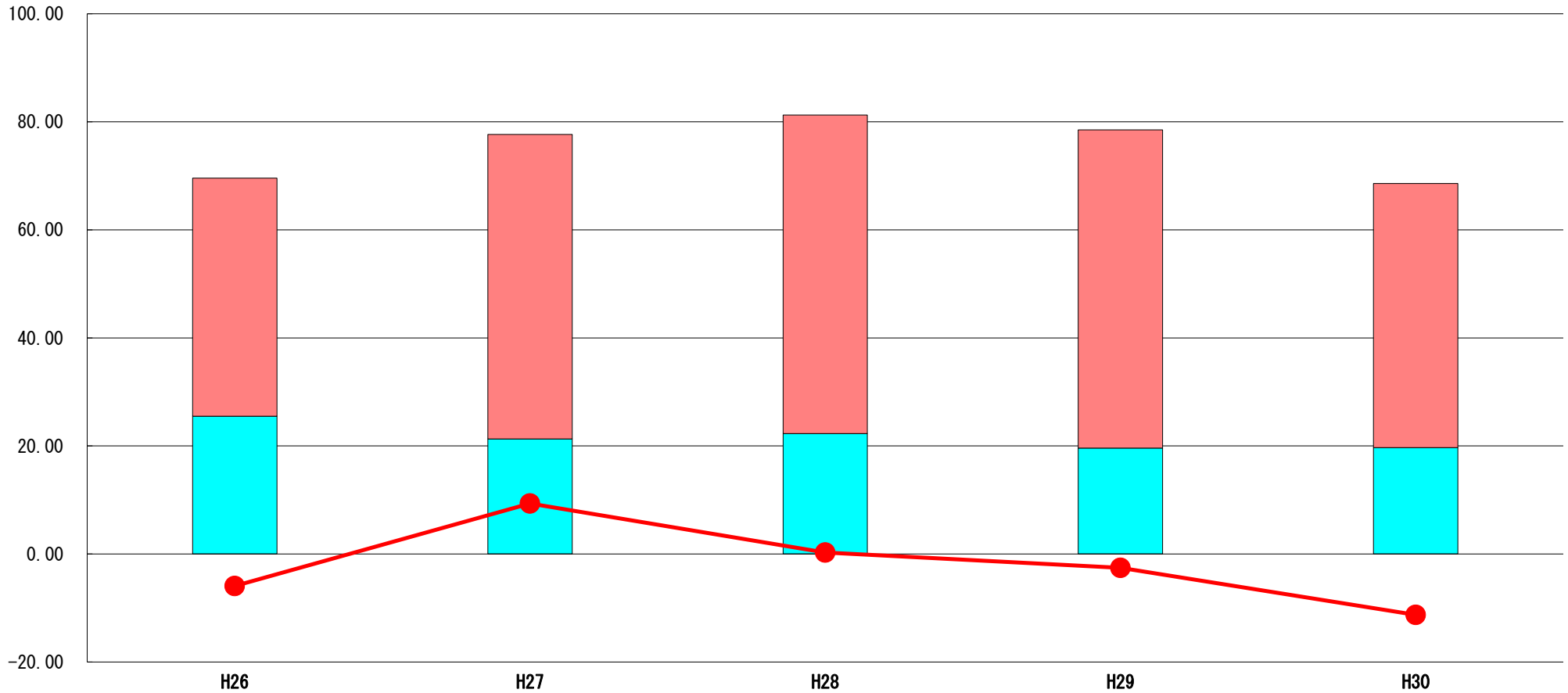
目的別歳出の分析
 全般的には、類似団体の平均値を下回っている。
 商工費については、当町には観光地があり、観光施設の維持管理経費及び辺地対策事業債を活用した事業を実施しているため、例年数値が高くなっている。
 民生費については、施設の大規模改修が当年度に実施されたため、一時的に数値が高くなった。
 住民一人当たりのコストは、人口密度及び高齢化率等の影響を大きく受けるため、少子高齢化が進む当町では、数値に大きな影響がある。
 今後も、行政の効率化等を進め、健全な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

長野県立科町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		44.09	56.37	58.95	58.89	48.89
 実質収支額		25.50	21.30	22.30	19.61	19.70
 実質単年度収支		▲ 5.92	9.34	0.26	▲ 2.55	▲ 11.27

分析欄

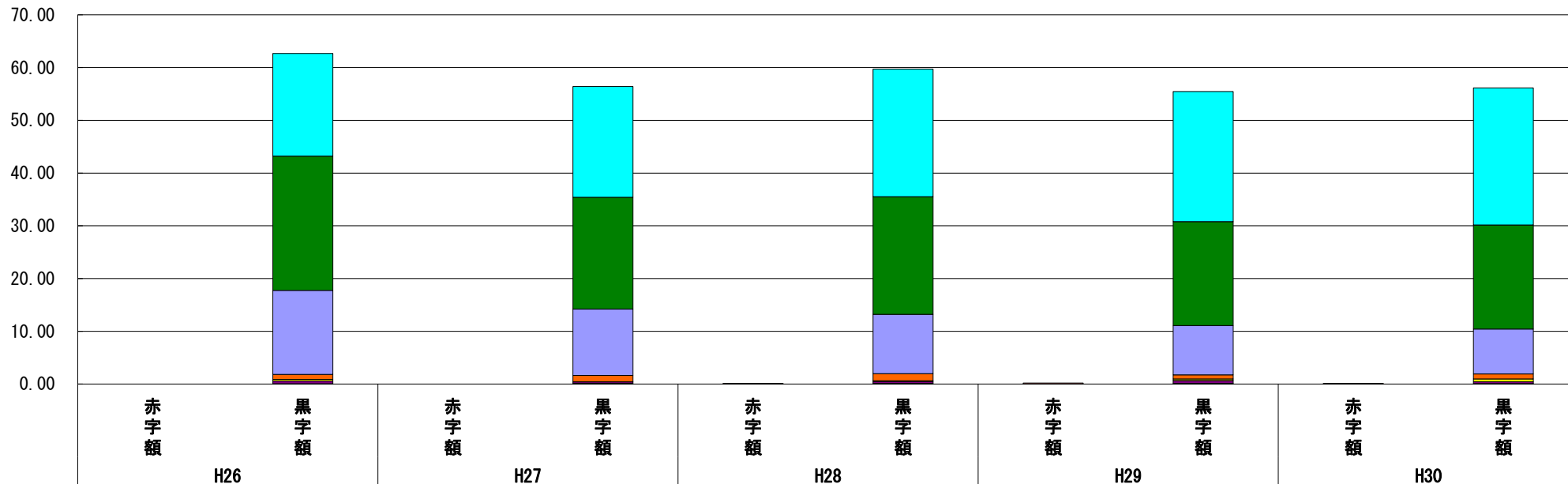
施設の大規模改修のため、財政調整基金を3億円取り崩したため、財政調整基金残高が減少した。
 実質収支額は、繰越金が少なかったことから、ここ数年減率となっている。
 実質単年度収支は、財政調整基金を取り崩したため、減率となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

長野県立科町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計						
	立科町下水道事業特別会計のうち、コミプラ等分	-	-	▲ 0.13	▲ 0.19	▲ 0.12
	立科町水道事業会計	19.47	20.99	24.18	24.69	25.98
	一般会計	25.44	21.21	22.33	19.70	19.75
	立科町索道事業特別会計	15.93	12.58	11.25	9.34	8.50
	立科町介護保険特別会計	0.95	1.17	1.34	0.78	0.96
	立科町下水道事業特別会計	0.28	0.04	0.12	0.29	0.51
	立科町国民健康保険特別会計	0.56	0.30	0.41	0.58	0.38
	立科町白樺高原下水道事業特別会計	0.03	0.08	0.09	0.08	0.05
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.01	0.04	0.00	0.01	0.01

分析欄

実質赤字や資金不足はなく、連結実質赤字比率は、数値なしとなっている。
 全体的には、ほぼ横ばいの状況である。
 介護保険特別会計及び国民健康保険特別会計は、厳しい財政運営から、平成27年度に保険料額等の見直しを実施したところであるが、依然として厳しい状況が続いている。
 索道事業特別会計は、観光業の冷え込みにより、厳しい財政運営が依然として続いている。

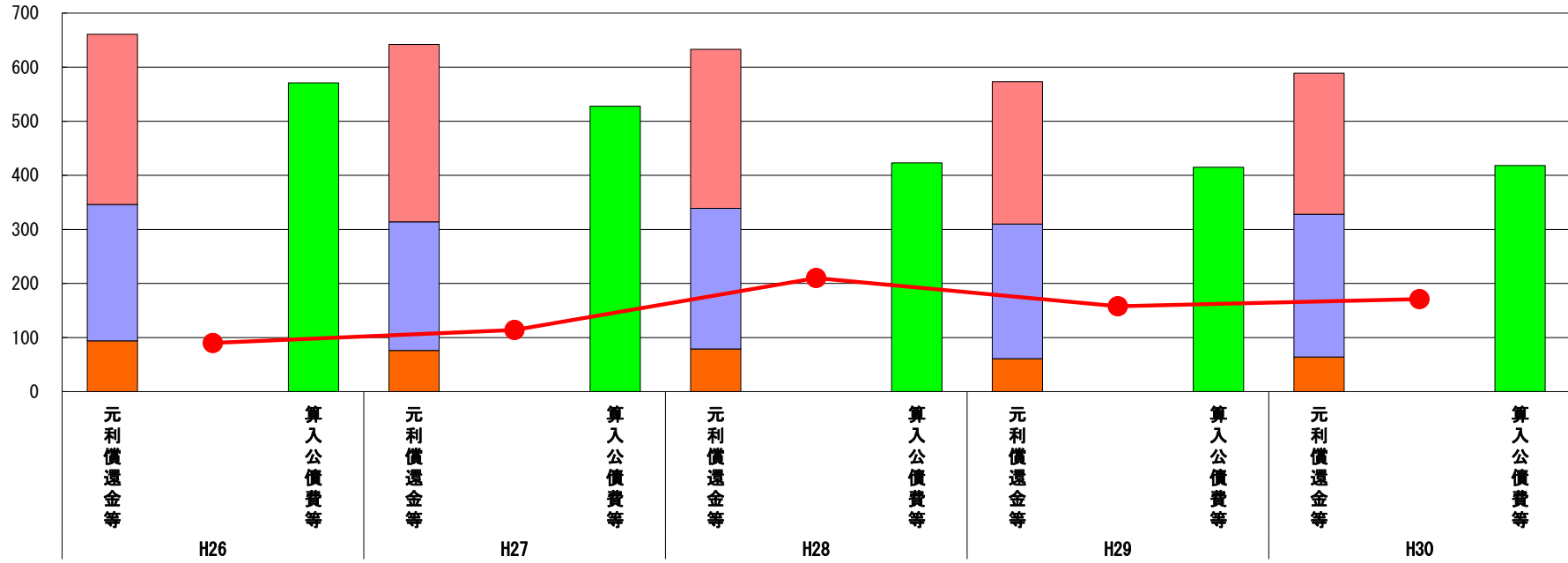
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

長野県立科町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		315	328	294	263	261
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		252	238	260	249	264
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		94	76	79	61	64
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		571	528	423	415	418
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		90	114	210	158	171

分析欄

元利償還金は、平成20年度、平成21年度及び平成25年度に、公的資金補償金免除線上償還を実施し、また、地方債の新規借入を抑制していることから減少傾向である。
公営企業債の元利償還金についても、下水道事業（公営企業会計適用債）の新規借入があったが、全体的には順調に償還が進んでいる。
また、水道事業では、施設の老朽化が進んでおり、今後、施設の大規模改修等において、起債が見込まれている。
算入公債費等は、臨時財政対策債を除く地方債の新規借入を抑制していることから減少する見込みである。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

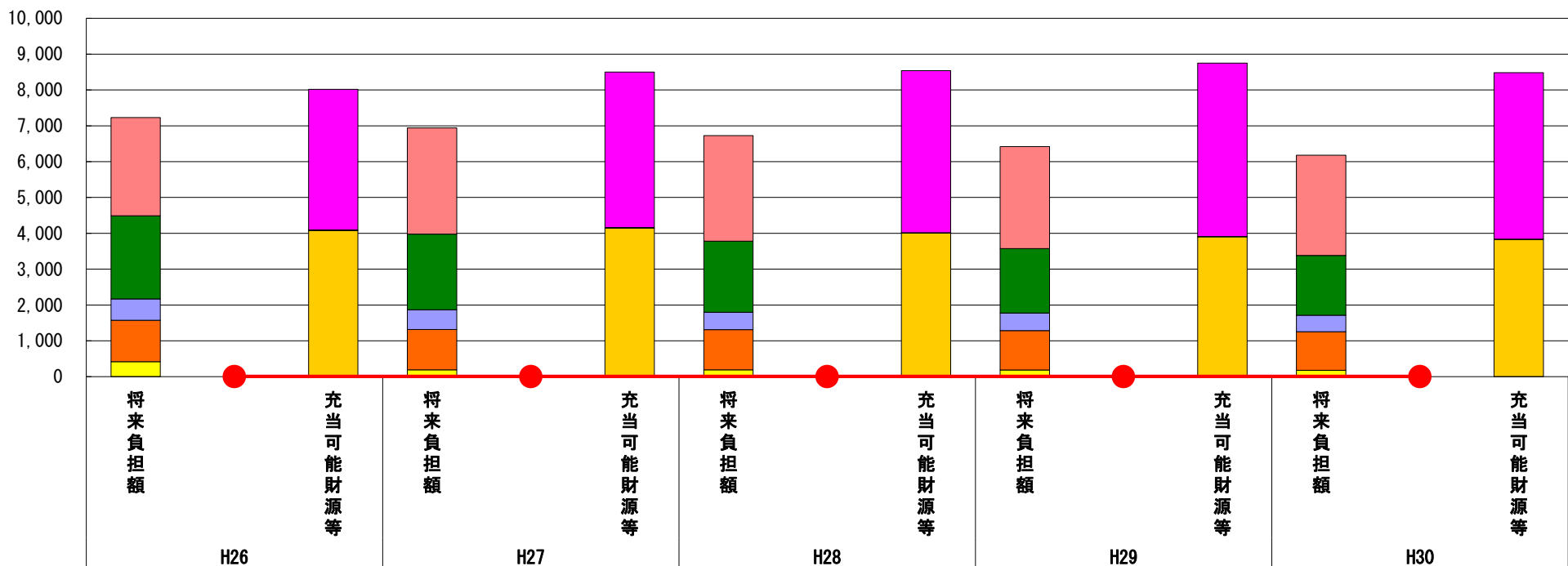
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

長野県立科町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,741	2,965	2,945	2,848	2,800
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,321	2,107	1,986	1,800	1,666
	組合等負担等見込額		595	552	482	488	461
	退職手当負担見込額		1,155	1,127	1,123	1,101	1,076
	設立法人等の負債額等負担見込額		420	190	190	184	178
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,923	4,340	4,523	4,840	4,647
	充当可能特定歳入		18	14	11	8	5
	基準財政需要額算入見込額		4,079	4,147	4,007	3,903	3,831
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 789	▲ 1,562	▲ 1,815	▲ 2,331	▲ 2,301

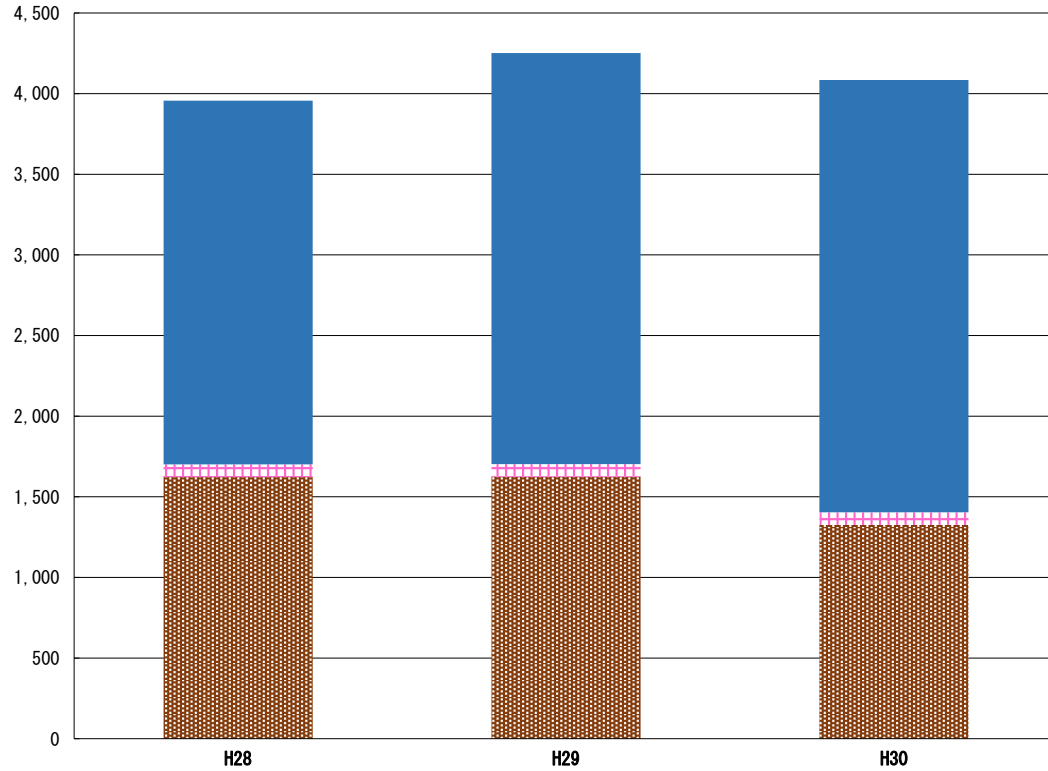
分析欄

将来負担額は、地方債等の減少、充当可能基金の増額等により、平成21年度から、将来負担額より充当可能財源等の数値が大きくなり、将来負担比率が数値なしとなっている。今後も、地方債の新規借入を抑制し、充当可能基金の積み増しに努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,622	1,624	1,325
減債基金		79	79	79
その他特定目的基金		2,255	2,549	2,680
ふるさと活性化基金		699	760	764
上下水道整備基金		623	624	625
白樺高原下水道事業基金		378	400	419
教育施設整備基金		202	402	402
地域福祉基金		169	169	169
基金残高合計		3,956	4,252	4,084

平成30年度

長野県立科町

基金全体

(増減理由)

減債基金については、利子分のみ増額である。

財政調整基金については、施設の大規模改修のため、3億円取り崩しをした。

その他特定目的基金については、今後、大きな財政負担が見込まれる公共施設等の改修等費用のための積み増しによる増額である。

(今後の方針)

公共施設等の老朽化が進んでおり（中央公民館、小学校及び体育センター等）、今後、公共施設等総合管理計画等に基づき、維持補修、建替え及び処分等を検討することとなるが、大きな財政負担が見込まれる。平成30年度に、公共施設等整備基金を創設し、各施設の改修等費用として、計画的に積み増しをして、その財源の確保に努めていく。

財政調整基金

(増減理由)

平成28年度及び平成29年度は、利子分の積立による増額である。

平成30年度は、施設の大規模改修のため、3億円取り崩しをした。

(今後の方針)

公共施設等の改修等費用として、その他特定目的基金に積み増しをしているが、それだけでは対応できないため、財政調整基金の取り崩しも予想される。

今後は、積み増しをせず、各施設の改修等費用として活用していくことも検討する。

減債基金

(増減理由)

平成28年度、平成29年度及び平成30年度は、利子分の積立による増額である。

(今後の方針)

今後、地方債の元利償還金が大幅に増額となる見込みがないことから、当面は、利子分のみ積立していく予定である。

その他特定目的基金

(基金の用途)

上下水道整備基金、白樺高原下水道事業基金については、上下水道施設、下水道施設の老朽化に伴う改修費用としている。

ふるさと活性化基金、教育施設整備基金等については、公共施設等の改修等費用としている。

現在あるその他特定目的基金については、今後改修等が見込まれる公共施設やインフラ整備等の財源として計画的に積み増しをしている。

(増減理由)

・平成28年度に、「教育施設整備基金」に1億円、「白樺高原下水道事業基金」に220万円を積み増し

・平成29年度に、「教育施設整備基金」に2億円、「ふるさと活性化基金」に600万円、「白樺高原下水道事業基金」に220万円を積み増し

・平成30年度に、「公共施設等整備基金」に1億円、「白樺高原下水道事業基金」に180万円、「ふるさと活性化基金」に300万円を積み増し

・その他の増については、利子分の積立が主である。

(今後の方針)

今後、公共施設やインフラ施設等の大規模な改修等に多額の費用が見込まれるため、計画的に積み増しをおこなっていく予定。